

平成 22 年 5 月 15 日現在

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2006～2009

課題番号：18330028

研究課題名（和文） 先進国における政党再編と生産レジーム変容の国際比較研究

研究課題名（英文） Party System Change and Transformation of the “Varieties of Capitalism”

研究代表者

井戸 正伸（IDO MASANOBU）

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：00232497

研究成果の概要（和文）：本研究は、国際共同研究チームによる世界各国のケース・スタディ、および統計的分析により、グローバリゼーションが各国における「民主制の型（ToD）」と「資本主義の類型（VoC）」の組み合わせに及ぼすインパクトを媒介する複数のメカニズムを明らかにした。各自の担当分野は、全体の理論枠組みは井戸と H. Callaghan、および P.C. Schmitter、ケース・スタディは T.J. Pempel（日本）、押村（日本）、眞柄（イタリアと日本の比較）、L. Bruszt（旧ソ連・中東欧諸国）、C. McNally（中国）、井戸が OECD 諸国の統計的分析、であった。現在、英文論文集としての出版をめざして、book proposal を執筆中である。

研究成果の概要（英文）：With case studies and quantitative analyses of countries around the world by a team of international scholars, we have identified the causal mechanisms that mediated the impact of globalization on national combinations of “Type of Democracy” and “Varieties of Capitalism.” (Project members’ subjects of study were as follows. Overall theoretical frameworks: M. Ido and H. Callaghan, and P.C. Schmitter. Case studies: T.J. Pempel on the LDP in Japan, T. Oshimura on political realignment in Japan, H. Magara on a comparison of political reforms in Italy and Japan, L. Bruszt on post-socialist countries in Central and Eastern Europe and the former Soviet, and C.A. McNally on Chinese “new capitalism.” A quantitative analysis of changes in corporate governance and labor markets of OECD countries: M. Ido.)

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 18 年度	3,500,000	1,050,000	4,550,000
平成 19 年度	3,200,000	960,000	4,160,000
平成 20 年度	3,200,000	960,000	4,160,000
平成 21 年度	2,100,000	630,000	2,730,000
総計	12,000,000	3,600,000	15,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：グローバリゼーション、政党、政党制、生産レジーム、資本主義、民主主義

1. 研究開始当初の背景

本研究を開始した時点では、世界の政治経済状況について、以下のような把握をしていた。そして、この状況は今日でも、リーマン・ショック以降の世界経済状況においても、変わりはないと考える。すなわち、グローバリゼーションは、先進国において、政党制および政党組織そのものの再編、そして、戦後の高度成長を可能とした各国に固有の生産レジームの変容を迫っている。新右翼政党が台頭するとともに、社会民主主義政党は、ブルーカラー層を主体とした組織・戦略を見直し、より市場志向的政策である「第三の道」を採択するなど、自由主義政党、社会民主主義政党、キリスト教民主主義政党を中心とした旧来の政党システムは、大規模な地殻変動を経験しつつある。また、労働者と経営者の協調に基礎を置く調整型市場経済 (Coordinated Market Economies) のドイツや日本が長きにわたる不況に苦しむ一方で、情報技術革命を追い風として、自由市場的市場経済 (Liberal Market Economies) の代表であるアメリカは世界経済の覇者として君臨している。

本研究プロジェクトの構想は、グローバリゼーションによるこのような政党・政党制の変化、生産レジームの変化を明らかにするには、相互に関係なく蓄積されてきた政党・政党制研究と生産レジーム論 (そして「資本主義の多様性」論) の cross-fertilization が必要との考えからである。

2. 研究の目的

本研究は、グローバリゼーションが進む中で、戦後の高度経済成長と社会的安定を実現するのに成功してきた先進各国の生産レジームおよび「資本主義の類型 (Varieties of Capitalism)」が変容しているか否か、という現在、大きな議論の対象となっている問題について、新しい理論枠組みを提出し、新たな知見を得ることを目的としていた。具体的には、研究の目的として、以下の3点が挙げられる。

(1) グローバリゼーションと生産レジーム変化の因果関係に関するこれまでの議論において、政党システム・政党組織の変化は必

ずしも十分な検討がなされてこなかった。本プロジェクトは、この政党システム・政党組織の変化を独立変数の一つとして加え、グローバリゼーションと生産レジーム変化の因果関係をより良く説明する新たな理論枠組みを構築する。

(2) 新たな理論枠組みを構築し、その妥当性を実証的に明らかにするために、研究代表者、研究分担者以外にも、当該分野で重要な研究を発表してきた世界各国の研究者に本プロジェクトの研究協力者として加わっていただき、世界各国の政党システム・政党組織変化と生産レジーム変容に関する実証分析を遂行する。このために、毎年、日本でプロジェクト・メンバーによる国際会議を開催し、共通の理論的枠組みにもとづく、相互に比較可能な実証分析を蓄積する。

(3) このようにして得られた世界各国の実証分析をもとにして、グローバリゼーションの進む中における、政党システム・政党組織変化と生産レジーム変容に関する新たな知見を得ることを目指す。

3. 研究の方法

上述の課題を明らかにするために、研究対象として、先進国では、グローバル化により戦後政治経済体制の大規模な再編が進んできた事例として、イタリア、日本の二カ国を取り上げるとともに、従来のもとの研究が研究対象としてほとんど取り上げてこなかった旧ソ連・東欧諸国、中国を選んだ。

イタリアでは、戦後政治を支配してきたキリスト教民主主義党 (DC) が崩壊し、ベルルスコーニ、国民連合、北部同盟の中道右派と中道左派が交互に政権に就いてきた一方、経済面では、西側最大の公共業群が解体され、民営化が急速に進むとともに、「第三のイタリア」の「産業地域 (industrial districts)」における自律的な「地域生産システム」が発展した。日本では、戦後の「護送船団方式」による国家主導型発展が終焉を迎え、急速な経済のグローバル化のもとで「失われた20年」を経験するとともに、自民党一党支配は危機に瀕してきている。(1990年代には細川非自民連立政権、2009年には民主党

主導連立政権が誕生した)。イタリア、日本両国とも、経済構造が大きく変化したのみではなく、新しい多数決型要素の支配的な選挙制度を導入した。

旧ソ連・東欧諸国と中国は、民主政治への移行と資本主義経済の導入の組み合わせという点で、対照的な道を歩んできた。旧ソ連・東欧諸国では、冷戦の終焉とともに、非民主的体制から民主体制への移行を開始すると同時に、資本主義経済への移行も行った。他方、中国では、1978年の「開放改革」以来、市場経済の導入を進める一方で、政治的には中国共産党の単一支配を維持してきている。

国際共同研究である本プロジェクトでは、グローバル化が進む中で、各国における「民主主義の型 (Type of Democracy)」と「資本主義の類型」の組み合わせが変化してきているのか否か、また、いかに変化してきているのか、という共通の研究課題を、研究プロジェクトの各メンバーが、具体的な一カ国のケース・スタディ (Pempel, 押村, 眞柄 Burroni and Trigilia, Bruszt, McNally) 統計的研究手法 (Schmitter, 井戸) により分析した。このため、3回の国際会議 (2006年度、2007年度、2008年度) 2回 (2006年度、2007年度) の研究会を開催した。

4. 研究成果

(1) 主な成果

プロジェクト・メンバーの研究成果は以下のとおりである。

井戸と H. Callaghan (Max Planck Institute for the Study of Societies) は、従来の ToD に関する研究、VoC に関する研究をレビューした後に、研究プロジェクトを主導する新しい理論枠組みを提出した。従来の研究では、ToD、VoC は別個に取り扱われてきたが、この新しい理論枠組みでは、各国における ToD と VoC は相互にポジティブ・フィードバック・メカニズムにより結びつけられる一方で、それぞれの領域における変化は ToD、VoC の双方の変化を加速させる (ネガティブ・フィードバック) 点が強調される。そして、各国における ToD、VoC の組み合わせの維持あるいは変容を、グローバル経済の登場が、各国の ToD と VoC を結びつけてきたこれらメカニズムにいかなる影響を与えるのかに着目することにより解明するアプローチを提出した。

P.C. Schmitter (European University Institute) は、先進各国の VoC と ToD のそれぞれを、両者に共通する構成要素 (stateness, decision-making, territory and function) によって測定する画期的な研究を

行った。(シュミッターは、VoC を、liberal capitalism, hybrid capitalism, social capitalism, ToD を liberal democracy, hybrid democracy, social democracy に分類している。) 従来の研究では、VoC と ToD が総体として関連していることが指摘されてきた。シュミッターのこの新しい ToD - VoC へのアプローチは、両者が総体として、相互に関連しているだけでなく、それぞれを構成する制度が相互にどれほど関連しているか (association) をテストすることを可能とし、VoC と ToD の結びつき (the "fit") とそのメカニズムを明らかにすることを可能とするものである。

Burroni (University of Florence) and Trigilia (University of Teramo) は、グローバル化に対するイタリアの対応を、小企業を中心となった地域生産システムが経済の重要な構成要素となった「ハイブリッド・システム」の発展としてとらえる。DC 中心の戦後政治構造が崩壊するなかで、1990年代以降、その「アウトサイダー」である非政党人・実務家政権によって着手されたイタリア資本主義の新自由主義的な「radical reforms」は、新しい選挙制度のもたらしたブロック内部の分裂度の高い二大政党 (ブロック) 制のもとで、頓挫した。しかしながら、「産業地域」における小企業の自律的な発展によって、イタリア経済はその「ハイブリッド・システム」としての性格を強めることによって、良好な経済パフォーマンスを実現した。同研究は、この点で、VoC 研究における Hall and Soskice の「ハイブリッド・システム (例、南欧の MME) のパフォーマンスは、純粋な VoC である LME、CME いずれに比べても、劣る」という有力な仮説に対する、重要な反証を提供するものである。

T.J. Pempel (U.C. Berkeley) は、グローバル化が自民党の政治支配の動揺をもたらしたメカニズムを明らかにする研究を行った。彼によれば、日本経済が急速にグローバル化する中で、VoC が変容するとともに、戦後の自民党支配を可能としてきた社会的階級連合が解体を始め、「ポークと生産性」の黄金のフォーミュラはその神通力を失い、戦後、一党支配を行ってきた自民党は政治的危機に陥った。同研究では、ポピュリズム的手法による新自由主義的改革を目指した「小泉改革」を、このような自民党の危機の中に位置づけて、分析している。

押村は、日本における二大政党制の成立の可能性を、世論調査に表れた国民の経済的争点に関する態度の変化を分析することにより、探る研究を行った。2003年総選挙以降、

日本は二大政党制に移行したとし、登場しつつある二大政党制の性格を世論調査の分析から明らかにした。小沢の下で民主党は中道左派政党として国民に受容されることに成功したとして、日本における再編成の三つのシナリオとして、(1)新自由主義右翼 v s 社会的リベラル、(2)小さな国家 v s 良く機能する政府、(3)規制されているものの、開放的経済 v s 規制緩和されているものの公正な経済のいずれかひとつの分岐線によるものとなると論じた。

イタリアと日本の 1990 年代における政治改革と政界再編の比較分析である眞柄の研究では、政党システムの変化が従属変数となっている。両国の戦後政治経済体制は、同じく支配政党であったキリスト教民主党 (DC) と自民党が作り上げたものである。冷戦以後、イタリアでは DC が崩壊する一方で、日本では自民党が生き残った。他方、野党であるイタリア共産党は PDS (後、DS) に変身し、政権獲得に成功した一方で、日本社会党は崩壊した。イタリアと日本で、冷戦崩壊以後の政党システムの変化が、このように全く逆のものとなったのは何故か。眞柄は、両国におけるエスタブリッシュメント内部の改革派 v s 現状維持派、野党内の現実主義派 v s イデオロギー主義者の派閥対立の力学の違いから、これを説明する研究を行った。

旧ソ連、中東欧のポスト社会主義諸国における大規模な政治・経済変動を反映して、L. Bruszt (European University Institute) は分析対象として政治体制を選択した。冷戦崩壊以後、これら諸国の経済パフォーマンスの分岐が明らかになった。彼はその原因を、政治体制の違い——安定的民主制と規制された市場 (チェコ、ハンガリー)、ハイブリッド政治体制と寡占的資本主義 (ロシア) あるいはハイブリッド政治体制と官僚制的権威主義 (ウクライナ)、専制政治 (キルギスタン、アゼルバイジャン)——により説明し、政治体制と経済発展戦略のクロスセクショナル統計分析を行った。

C. McNally (East West Center) は、中国の VoC を「国家調整経済 (SCE)」とし、国家主導セクターと小規模生産者セクターの二つのセクターから構成されるとともに、複数の地域 VoC の共存により特徴づけられるハイブリッド型の VoC であるとした。そして、イタリア、中国、台湾の VoC を、政党の経済への公企業を通じた大規模ない介入と小企業の「ネットワーク資本主義」の共存する、ひとつの独立したカテゴリーとして提唱している。

井戸は、ToD (多数決制 v s コンセンサス制) は政治・経済アクターに対照的なインセンティブを与えることにより、そのグローバル化への対応を大きく決定づけ、VoC 変化の方向性を決定すると論じた。そして、過去 20 年間の OECD 諸国のクロスセクショナル分析およびパネル分析をつうじて、政党制とその変化の VoC 変容へのインパクトを明らかにした。

(2) 得られた成果の国内外における位置づけ及びインパクト

本研究は、政党・政党制研究、生産レジーム研究および「資本主義の多様性」論の二つの相互に独立した先行研究を出発点として、両者の cross-fertilization により新しい知見を得ようとする研究プロジェクトであった。挑戦した課題も、グローバル化が世界各国の政党制・政党組織再編と生産レジームをどう揺るがしているのか、という先進国のみならずそれ以外の地域においても深刻な意義を有するきわめて重要なものであり、意欲的な試みであったと考える。期待していた通り、コーポラティズム論、「生産の社会システム」論など、「資本主義の多様性」論に先行する重要な研究を行ってきた Schmitter の協力を得ることによって、本プロジェクトは、当初より、研究対象を政党・政党制に限定するのではなく、ToD と VoC の組み合わせに拡大すること、サンプルを先進国のみではなく、中国および旧ソ連、中東欧のポスト社会主義諸国にも広げるという有意義な reorientation ができ、より優れた研究構想となった。この結果、本研究は、グローバル化論、政党論、政治経済学という政治学の多分野に大きなインパクトを与え、政治学的研究を新たな方向に飛躍的に発展させる大きな可能性をもつ研究成果を得ることができた。

(3) 今後の展望

研究成果を英文論文集として刊行することを旨とし、現在、出版社への book proposal を執筆中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔その他〕
ホームページ等

Masanobu Ido ed., *Academic Report: Party System Change and the Transformation of Production Regime*, March 2010. (研究報告書)

同書の内容：

1. Introduction (by H. Callaghan and M. Ido)
2. Varieties of Capitalism and Types of Democracy (by P. C. Schmitter and A. Todor)
3. Political Change and the Italian Variety of Capitalism (by L. Burroni and C. Trigilia)
4. Between Pork and Productivity: Upending the Japanese Model of Capitalism (by T. J. Pempel)
5. Framing a Regime Choice: The Changing Role of Party Discourse in Japan (by T. Oshimura)
6. Political Changes and Varieties of Capitalism: Italian and Japanese Political Economic Regime Transitions in the 1990s (by H. Magara)
7. A Macro-Historical Analysis: Globalization, Party-State and Capital in China's Emergent Capitalism (by C. A. McNally)
8. Patterns of Political Representation and Varieties of Post-socialist Capitalism in the Era of Transnationalization (by L. Bruszt)
9. Party System Change and Transformation of the Varieties of Capitalism (by M. Ido)

6. 研究組織

(1)研究代表者

井戸 正伸 (IDO MASANOBU)

早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授

研究者番号：00232497

(2)研究分担者

眞柄 秀子 (MAGARA HIDEKO)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：50219292

押村 高 (OSHIMURA TAKASHI)

青山学院大学・国際政治経済学部・教授

研究者番号：20169296

(4)研究協力者

Philippe C. Schmitter

European University Institute, Emeritus
Professor

T.J. Pempel

U.C. Berkeley, Professor

Carlo Trigilia

University of Florence, Professor

Laszlo Bruszt

European University Institute Professor

Helen Callaghan

Max Planck Institute for the Study of
Societies, Research Fellow

Christopher A. McNally

East-West Center, Fellow